

概要（日本語）
経済成長を理解する：
マクロレベル、産業レベル、企業レベルの視点

Overview

Understanding Economic Growth:
A Macro-level, Industry-level and Firm-level Perspective

本概要は OECD 刊行物の抜粋を翻訳したものです。
ご希望の際は、OECD オンライン ブック ショップから無料で入手できます。
(www.oecd.org)

本概要は OECD の公式翻訳ではありません。



ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

経済協力開発機構

はじめに

OECD 加盟国間で最近の経済成長率に差があることから、経済成長の起因についての議論が再び盛んになってきた。この議論に促され、OECD はこの問題について詳しい調査を数度にわたって行った。「OECD 加盟国に近年、経済成長をもたらしたものは何か」という単純な疑問がその基本テーマとなっている。そこから生まれる疑問として、次のような問いも投げかけられている。情報通信技術（ICT）の普及をはじめとする最近の展開が、経済成長全体の決定要因に対して何らかの影響を持ったのか。政府の政策や、その他ビジネスを巡る環境は長期的成長に対し、如何に、また、どれほど役に立っているか。そして、どのような政策が推奨されるべきか。最後に、産業内及び産業間の再編成は、経済成長全体にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

成長率の差の拡大傾向は、

過去 10 年間、OECD 加盟国間での国民 1 人当たり GDP 成長率の差が拡大している。この差の原因は、（例えば、韓国やアイルランド等）追い上げつつある国々の平均以上に高い成長率にあるが、その他に、米国、カナダ、オーストラリア、オランダ、ノルウェー等比較的豊かな国々で成長率が高く、欧州大陸の国々の多くや日本で成長率が低いことにもある。こうした成長パターンを反映して、1990 年代には米国が国民 1 人当たりの GDP で他国を引き離し始めた。総労働生産性レベルでは僅かながら差が縮小する傾向が続いているにも拘わらず、こうした状況は発生した。

マクロレベルでの成長の決定要因

労働市場の動向を反映しているところもあり、

各国間の差は、労働力活用と労働者の技術向上のパターンの違いに関係している面がある。特に、1 人当たり GDP が増加した国々の多くでは労働力活用に改善が見られ、逆に、雇用状況が停滞、あるいは悪化した国々では、経済成長率が鈍化している。こうした国々では、労働生産性の伸びが、雇用状況の悪さが経済成長に及ぼすマイナスの影響を相殺することができなかったからである。更に、ほとんどの国では、労働者の技術向上が労働生産性の向上に大きな役割を果たしたが、雇用状況の悪かった国では、技術の低い労働者が失業していたために、同様な結果を産んだということもある。

技術の進歩を反映している部分もある

成長率の差には、新しい要因もいくつか働いている。特に、技術的進歩を表す指標として使われる全要素生産性（MFP）が OECD 加盟国の多くで向上している。米国とカナダでその向上は著しいが、（オーストラリア、アイルランド等の）経済規模の小さい国でも向上

は見られた。ICT 製造産業内での技術革新が急速であったため、全体的な MFP の伸びへの ICT の貢献は、当初は「体化されなかった」（つまり、資本ストックの質の改善にはつながらなかった）。1990 年代半ばから後半以降、ICT 分野の業績が（体化された）生産性伸び率に貢献する割合が増えてきたのは、他の業界が生産性の高い ICT 機器を盛んに利用するようになったからである。ある程度の規模の ICT 製造産業を持っていなかった OECD 加盟国では、MFP の向上が多少遅れることになったというのは、驚くことではない。

結局のところ、過去 10 年の間に成長パターンに差が生じたのは、主に労働市場メカニズムの効率に関係する「伝統的な」要因と、ICT 製造産業の規模と共にこの技術を他の産業が採用する速さも加味した「ニューエコノミー」の要素の組み合わせが原因と思われる。この事実は、既存の企業や新規の企業活動に対するビジネス環境を形作る政策や制度の違いが、産業発展における革新や先端技術の採用等での各国間の能力の差を説明することができるのかという疑問を生む。

堅実なマクロ経済政策も要因となった

この問題では、安定志向のマクロ経済政策が国内総生産にかなりの影響を持っていることが、実態調査でわかってきた。インフレ水準の主な影響は投資に現れるが、インフレ変動率の縮小は経済成長に直接プラスのインパクトをもたらす。同様に、高いレベルの税率と政府支出は双方とも、成長に対して直接の影響力と、投資を通じての間接の影響力を持つと思われる。当然のことながら、高い税率は経済成長率を低下させることになり、全体として税率が 1 パーセント・ポイント上昇すると、成長率は 0.6% から 0.7% 低下する。更に、研究開発支出が国内総生産の量と成長率の両方に大きな影響を持つこと、そして、教育や訓練が経済成長率の違いを説明する上で重要であることも調査によって明らかになった。最後に、貿易が活発であることも、経済成長率に対して非常に大きなプラスのインパクトを持つことがわかった。

産業レベルの分析

厳しい規制は成長を妨げる傾向がある

全体的なレベルでの各国間の経済成長率の分析後、個々の産業内での展開と産業間及び企業間での資源の再配分がどのような役割を果たしているかについて検討を進める。この産業レベルの分析では、先のマクロレベルの分析では把握し切れなかったような、製品市場の規制や貿易制限等個々の政策が産業界の業績に及ぼす影響について明らかにする。同様に、産業レベルでの成長パターンの違いは、各国が広い意味での経済成長や新技術の持つ潜在可能性から受けている恩恵の違いを示すものとも考えられる。

製品市場の規制は生産性に対して直接にマイナスの影響を持つことを実証的結果は示している。また、規制と技術格差の相互作用も考慮に入れるならば、既存技術の採用が遅れるという形で間接的に更に強い影響を持つことも調査結果には現れた。国が最先端の技術からかけ離れていればいるほど、厳しい規制は生産性に特に悪い影響を及ぼす。これは、厳しい規制が知識のスピルオーバーの可能性を狭めているためと考えられる。実証的調査では更に、政策改革がMFPの長期的水準に及ぼす影響の可能性についてもある程度明らかになった。特に製品市場の規制の緩和は、ギリシャ、ポルトガル、スペイン等の国々で長期的には生産性格差を縮小するということが明らかになった。

しかし、労働法制の影響については、はっきりとした傾向は見られない

労働市場の規制に関しては、労使関係の構造の違いがそれ自体で生産性に影響を及ぼすことを示す調査結果はないが、雇用保護立法（EPL）との相互作用で、生産性にマイナスの効果を及ぼすことはあるかもしれない。EPLが生産性にマイナスの効果を及ぼしている状況が見られたのは、中央化及び調整のレベルが中程度、即ち、業種別の賃金交渉が一般的であり、全国的な調整が行われていない国においてのみである。これとは対照的に、中央化や調整のレベルが高い国、あるいは、全く分散している国では、EPLは生産性には影響を及ぼしているとは認められなかった。

市場力学の効果

「創造的破壊」は生産性を高める

この最終章では、狭義の各産業の間の資源の再配分に注目して、経済成長のミクロ決定要因について更に分析を進める。この再配分は、生産性の高い企業の拡大、新規企業の参入、旧式企業の撤退によって起こるものである。企業レベルの分析から明らかになったのは主として、総労働生産性の向上は個々の企業の動向にかかっており、生産性の低い企業から高い企業へのマーケットシェアの移行の影響はそれほど大きくないということである。更に、「企業の入れ替わり度」がかなり高いことはOECD諸国に共通して見られることも明らかになった。つまり、産業全体を通じて企業の参入と撤退に高い相関関係が見られることは、多数の新規企業が多数の非効率的な企業に取って代わるという「創造的破壊」のプロセスが進行中であることを示している。だからといって、新規参入企業、特に小規模企業が失敗する割合が少なくなるというわけではなく、「創造的破壊」には市場での実験という側面がかなりあることを示していると思われる。だが、生き延びた企業は、急速に平均的（効率的）な規模に成長していく傾向にある。

規制が少ない場合、ビジネス活動は盛んになる

欧州企業にも米国企業にも共通してこうした特徴があるが、その度合いは異なる。米国の新規参入企業は、欧州のそれに比べて規模が小さく、生産効率も低い、成功すれば成長は速い。本章に示されている数量的調査の結果は、その違いの原因の理由を教えている。それによれば、起業活動への厳しい規制、及び労働力調整に要する高コストが、（特に小規模の）新規企業の参入にマイナスの効果を及ぼしているという見方が確認された。従って、米国では、起業の際の事務的成本が安く雇用調整に関する規制も必要以上に厳しいものではないため、起業家は規模が小さくても始めることができ、市場を試し、そして事業計画が成功すれば、効率を上げられる最低限の規模にまで急速に成長することができるのである。それとは逆に、欧州では、新規参入や雇用調整にかかるコストが高いため、市場で実験するよりも、市場参入前に事業計画を選択する傾向が強い。加えて米国では、市場本位の金融システムのお陰で、プロジェクトへの融資の際のリスク回避の考慮が低く抑えられ、キャッシュフローが限られ担保も不足がちな小規模で革新的な起業家でも、資金手当が容易にできる可能性が高いことも挙げられる。

その結果、新しい技術の採用も容易になる

全体的な成長に関して言えば、ある一つのやり方が圧倒的に他を凌駕していることを示すような証拠は調査結果の中には見当らなかった。しかし、（現在のように）新しい技術（ICT）が急速に普及している時代には、色々と実験できる方が、新たなアイデアや生産方式が次々と生まれ革新的技術の採用を早めることにつながると言えよう。ICT関連産業の新規企業が全体的な生産性に大きく寄与していることが、それを裏打ちしているように思われる。こうした視点から見ると、規制緩和は新規参入を促進し、それを通じて、最終的には生産性の向上につながる可能性がある。

Table of Contents

Overview	
Macro level analysis	
Labour utilisation	
Technological progress	
Macro-economic policies.....	
Industry level analysis	
Strict regulations.....	
Industrial relations and Labour legislation	
Firm level analysis	
Regulation and entrepreneurial activity	
Technology	
Chapter 1: Growth Performances in OECD Countries	
Measuring Growth: Analytical Framework	
Role of labour	
The Contribution of IT to Growth	
Multi-factor productivity growth.....	
Chapter 2: Macro-Level Analysis: The Role of Economic Policy and other Structural Factors	
Basic determinants of growth	
Education.....	
Innovation	
Deregulation and investment.....	
Policy and institutional determinants of growth	
Inflation	
Fiscal policy	
International trade.....	
The financial system.....	
The overall impact	
The Contribution of IT at the Macro level	
Chapter 3: Industry Level Analysis: Market Dynamics and Productivity	
Industry growth	
Structure and labour	
Growth and labour	
Empirical analysis.....	

Market conditions
Policies, institutions and productivity.....
 Competition
 Labour
 Innovation and R&D
 Multifactor productivity.....
The Contribution of IT at the Industry-level.....
Chapter 4: Firm Level Analysis: Dynamics, productivity and policy settings.....
Firm growth.....
 Methodological issues
 Labour productivity growth
 Multifactor productivity.....
 Productivity decomposition.....
Entry and exit of firms.....
Firm survival
Regulations, institutions and firm entry
The Contribution of IT at the Firm-level.....
Annexes.....
Bibliography.....

本概要 は下記の OECD 刊行物（英）の抜粋を翻訳したものです。

Understanding Economic Growth: A Macro-level, Industry-level and Firm-level Perspective

© 2003, OECD

OECD 刊行物と概要はオンラインブックショップ

(www.oecd.org/bookshop) で入手可能です。

オンラインブックショップの「Title search」欄に「overview」又は原
書名をご入力下さい（概要は原書にリンクされています）。

概要は広報情報局著作権・翻訳課によって製作されています。

電子メール: rights@oecd.org

ファックス: +33 1 45 24 13 91



© OECD, 2003

本概要の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に
許可されます。